

令和6年3月14日

平泉町議会議長 高橋 拓生 様

産業建設常任委員会
委員長 升 沢 博 子

委員会調査報告書

本委員会が調査した事件について、調査の結果を下記のとおり会議規則第77条の規定により報告します。

記

1 調査事件

産業建設常任委員会所管にかかる調査について

- (1)社会基盤整備について
- (2)農業振興策について
- (3)観光・産業振興策について

2 調査の経過

(1) 本町を取り巻く状況と課題

本委員会は①社会基盤整備について、②農業振興策について、③観光・産業振興策について調査してきました。

社会基盤整備については、水道事業について、人口減少による有収水量の減少、設備の老朽化、料金格差などの課題があり、広域化を進める自治体の調査を行い当町の水道事業の在り方について模索しました。

また、「住環境の向上について」をテーマに初めて取り組んだ町民とのワークショップから、景観条例の見直しの必要性、リフォーム助成の要望、空き家の活用について等、様々な課題が出されました。

農業振興策では、遊休農地や荒廃農地への対応と後継者支援が必要であり、また、鳥獣被害対策は、「荒廃農地」と密接にかかわり、新たな状況を踏まえた対策が求められています。

観光・産業振興策については、新型コロナウイルス感染症が5類に移行後、観光需要が回復傾向にあり、中尊寺金色堂建立900年の今年は記念事業が続き、今後さらなる受け入れの整備が急がれます。しかし、自粛を余儀なくされた4年間の商工事業者の痛手は大きく、その支援策も必要となっています。

(2) 調査及び検討の経過

年月日	会議
令和4年4月28日	常任委員会、所管事務調査 ・(1)社会基盤整備について、(2)農業振興策について、(3)観光・産業振興策についてを調査し、提言へつなげることを確認。 ・調査事項の発議(案)協議
令和4年6月14日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、観光・産業振興策について協議
令和4年9月12日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、観光・産業振興策について協議 ・研修視察先選定、協議
令和4年10月18日 ~10月19日	研修視察 大槌町、釜石市
令和4年12月13日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、観光・産業振興策について協議
令和5年3月10日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、観光・産業振興策について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年5月15日	常任委員会 ・住環境の向上について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年6月13日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、観光・産業振興策について協議 ・研修視察先選定、協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年9月14日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、観光・産業振興策について協議 ・研修視察について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年10月4日	常任委員会、所管事務調査 ・水道事業の現況について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議

令和5年10月23日 ～10月25日	研修視察 長野県長野市、群馬県太田市、埼玉県川越市
令和5年11月17日	常任委員会 ・町民との懇談会(ワークショップ)について協議
令和5年11月24日	常任委員会 ・住環境の向上について協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)
令和5年12月12日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、 観光・産業振興策について協議 ・研修視察の振り返り協議 ・町民との懇談会(ワークショップ)の振り返り協 議
令和6年1月16日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、 観光・産業振興策について協議 ・提言(案)の検討
令和6年2月15日	常任委員会 ・調査報告(案)、提言(案)の検討
令和6年3月12日	常任委員会、所管事務調査 ・社会基盤整備について、農業振興策について、 観光・産業振興策について協議 ・調査報告(案)、提言(案)の検討

3 調査意見

①社会基盤整備について

災害時における避難路の確保や緊急車両の通行にとっても道路整備は重要である。町道認定されていない生活道路や、未舗装の生活道路の整備とともに、緊急車両が入れない道路の改善にも引き続き努められたい。

水道事業の広域化については、水道料値上げや安全性の確保について課題も見られた。また、能登半島地震での水道の復旧状況をみると、広域化となれば復旧は一層遅れることが推測されることから、慎重な議論が必要と考える。

町内での豪雨被害や能登半島地震を踏まえ、維持管理が町に属する「治山ダム」の掌握と対応に引き続き努められたい。

初めて実施した「住環境の向上」をテーマとした町民とのワークショップでは、平成17年に施行されている「景観条例」について、町民から平泉町で暮らすうえで、様々な弊害となっているとの意見が出された。

そこで当委員会として「景観計画」と「景観条例」については、時間の経過とともに運用上の課題、社会情勢の変化を踏まえ見直す時期に来ているのではないかと考え、別冊の提言とすることとした。

②農業振興策について

最大の課題は担い手・後継者不足である。農村の疲弊は食料の生産基盤の弱体化となり、生産力の低下で2040年にコメは156万トンの供給不足になると推計されている。

「食料・農業・農村基本法」の見直しで「自給率の向上」が「放棄」される懸念があり、小規模農家も重要な「食料生産者」との立場で支援を強めることが必要である。

町内ではここ数年、新規の就農者が園芸野菜に意欲を持って取り組んでいる。繁忙期の人手不足なども課題となっているが、「農福連携」の探求も含め若手就農者が希望をもって農業に取り組める支援を強められたい。

昨年はクマの目撃が町内全域で報告された。また、長島地域ではサルの出没やイノシシの被害が拡大しており、状況の変化を踏まえた対策を講じられたい。

③観光・産業振興策について

平泉町は令和2年からの新型コロナウイルス感染症の影響により激減した交流人口が令和5年5月の5類移行を契機に、国内外の観光事業が回復傾向を示し、令和5年度は当町も観光客が増加しにぎわいが戻りつつあると感じた年だった。

従来通りの開催となった各種イベントや事業も多く、特に令和6年は金色堂建立900年事業として様々な事業が計画され、開催を機に観光事業の飛躍が期待されている。

一方、産業振興については4年間に渡った新型コロナウイルス感染症の影響から国、県からの財政支援を受けている事業者も多く、その返済の時期をむかえ苦慮している事業者も見受けられる。また、高齢化による後継者不足も相まってこの間、廃業に追い込まれる事業者も見受けられた。

そのなか町は誘致企業との連携によるプログラミング講座などの人材育成を図り、デジタル技術の活用による新たな仕事への期待も感じられた。

当町においては中尊寺通りの整備完了を受け、新たな店舗開業への助成支援などにより、歩いて楽しい中尊寺通り及び毛越寺通りによる誘客で地元商店の活性化を目指すべきと考える。

避けられない人口減少と高齢化の中、束稲山麓日本農業遺産と藤原氏の平和理念、浄土思想を優位性として、平泉の世界遺産の新たな価値による観光施策として令和5年3月に策定した「観光振興計画」の具現化を図るよう提言する。

合わせて、観光客が戻りつつある中でも物価高騰により利益の減少する現状を踏まえ、コロナ後の観光を支える商工事業者への息の長い支援も継続するよう求める。